

自己評価報告書

平成23年 5月 6日現在

機関番号：62603

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20300100

研究課題名（和文） 郵送調査法の特徴に関する総合的研究

研究課題名（英文） Comprehensive study on the characteristics of mail survey

研究代表者

前田 忠彦 (MAEDA TADAHIKO)

統計数理研究所・データ科学研究系・准教授

研究者番号：10247257

研究分野：統計科学、社会調査法

科研費の分科・細目：情報学・統計科学

キーワード：(1)調査モード (2) 調査不能 (3) 自記式調査 (4) 日本人の国民性調査
(5)匿名性 (6) モード間比較

1. 研究計画の概要

本研究は、郵送調査法の特徴を検討するために、面接調査法とウェブ調査とを比較対象として検討する。結果の差をもたらす要因として次の3つの観点から検討し、社会調査の企画・設計に資する具体的な経験則を得ることを目的とする。

- (1)面接調査法と比較した場合の回収層・非回収層の人口統計的属性の違い。
- (2)自記式である郵送調査法・ウェブ調査法と、調査員が回答を聴取する面接法とで回答結果の違いを生み出す原因。
- (3)郵送調査法の実施条件として、調査協力に際し対象者の匿名性を維持する方法と維持しない方法との間の結果の差。

この目的のために、平成20年度中に郵送調査、平成21年度中にはウェブ調査を同じ調査項目について実施し、これらの調査と、他の機会に取得した面接法、留置法等による同じ調査項目による調査結果を比較、検討する。また(3)の目的のため、平成20年度の郵送調査は二つの条件を設けて実施する。条件間、調査方法間の比較を考察することによって郵送調査法の特徴を総合的に検討する。

2. 研究の進捗状況

平成20年度には、最も主要な検討材料を取得するための郵送調査（調査A）を実施、平成21年度に同じ調査項目を用いてウェブ調査（調査D）を実施した。本科研費によるこれらの調査の他に、統計数理研究所が実施するこれ以外の調査との比較を視野にいて、共通項目を用意した設計になっている。

要約すると、平成20年度郵送調査Aと21年度ウェブ調査Dの比較対象として、平成20

年度中に実施した面接調査2件（調査B：Aと同時期、および調査C：A、Bとは異なる時期）、平成21年度取得の留置法による調査E（調査Dと同時期）、登録者集団に対する郵送調査F（調査D、Eと同時期）が利用可能であり、これらの比較分析を総合的にこなう必要がある。

これらの調査データに関する平成22年度までの分析の進捗は次のように要約される。
(1)平成20年度中に実施した郵送調査の分析：特に匿名性維持条件と非維持条件で実施した場合の間の比較（概要の目的(3)に対応）
結果に大きな差はなく、条件間の差異は、対象者の回答の構えに影響を与えるほど大きな違いになっていない可能性が示唆された。関連構造の差の検討を、多母集団解析の活用により行うことが残された課題である。
(2)平成20年度郵送調査A、平成21年度ウェブ調査D、及び別途実施の面接調査B、C、留置調査E、郵送調査Fとの結果の比較

これらの相互比較はまだ一部しか行っていないが、郵送調査Aと面接調査BCの比較を通じて、面接同士であるBCの間の差に比べると、郵送調査AとB・C間の回答分布の差が大きいことが示されている。

その他の調査については、単純な分布の比較という基礎検討を行い、平成23年度（最終年度）の継続検討に備えている。(1)の分析と同様に、関連構造の文脈での多母集団解析が有力な分析方法である。

3. 現在までの達成度

③やや遅れている

(理由)

本科研費により予定した郵送調査及びウ

ウェブ調査はほぼ計画通り実施し、個々の調査の基礎分析も済ませているが、条件間の比較分析、調査法間の比較分析など、課題の本来の目的に対する成果公表が不十分となっているため。

4. 今後の研究の推進方策

解析対象となるデータの取得と基礎分析を終えたところであり、最終年度に向けて、特に概要の目的(2)について、調査法間の比較分析を集中的に行う必要がある。このための解析手段として、相関(共分散)構造分析の文脈での多母集団解析などが有力である。個々の比較に際してバラバラな分析を行うのではなく、こうした有力な方法によって統一的な比較解析を行うことを予定している。このために平成 22 年度には連携研究者を増員し、更に 23 年度にも 1 名の連携研究者を追加予定である。最終年度にはこれらの分析結果を吟味した上で、郵送調査法の特徴に関して得られた知見を総合的に考察・整理する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① 中村 隆・前田忠彦・土屋隆裕・松本 渉 (2009) 国民性の研究 第 12 次全国調査—2008 年全国調査— 統計数理研究所研究ポート, 99, 1-205, 2009 年, 査読無

[学会発表] (計 8 件)

- ① 前田忠彦 社会調査における近年の調査不能の動向とその理由について, 「ヘルス・システムの変容とヘルス・リテラシーに関する研究」第 3 回全体会議, 2011 年 3 月 4 日, 東北福祉大学
- ② 前田忠彦 匿名性を確保した郵送調査の実施方式に関する検討, 日本行動計量学会第 37 回大会, 2009 年 8 月 7 日, 大分大学
- ③ 前田忠彦 全国規模の社会調査の標本設計に関する一考察—日本人の国民性第 12 次全国調査を題材として— 日本行動計量学会第 37 回大会, 2009 年 8 月 5 日, 大分大学.
- ④ 中村 隆 第 12 次調査の結果概要と回収／不能のコウホート分析—ベイズ型コウホートモデル (XXI)— 日本行動計量学会第 37 回大会, 2009 年 8 月 5 日, 大分大学.

[図書] (計 1 件)

(代表的成果には該当せず)

[産業財産権]
○出願状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]